

令和3年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」
委 託 研 究 課 題 名	国内外の諸制度を踏まえた国産水産物の供給体制の構築に関する研究
研 究 実 施 期 間	令和2年度～令和4年度
研 究 総 括 者	東京海洋大学 妻 小波
研 究 の 概 要	本研究では、農林水産政策研究所と連携し、国内外における漁業制度、AIを活用した資源管理手法、高付加価値化技術の実用化、養殖経営の動向、エコラベル及び電子商取引等に関する情報を入手・整理し、分析することにより、今後の日本の水産物の供給体制及び輸出振興戦略に資する知見の一端を得た。
評 価 結 果	【評価項目毎の評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○ 政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価 A:多くの示唆が見込める（1） B:示唆が見込める（2） ○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（1） B:学術的に評価できる（2） ○ 研究計画の妥当性 A:妥当である（1） B:概ね妥当である（2） ○ 研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い（1） A:妥当である（1） B:概ね妥当である（1） ○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い（1） B:概ね達成している（2）

○評価委員会名及び開催日

ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」評価委員会
令和4年3月10日開催

○評価委員名

木立 真直 委員
（中央大学商学部 教授）
廣政 幸生 委員
（明治大学農学部食料環境政策学科 教授）
竹下 広宣 委員
（名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授）

○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 - S.非常に大きな意義がある - A.大きな意義がある - B.意義がある - C.意義が小さい - D.意義は見出しがたい ・政策研究と連携して研究する（した）ことによる政策研究への示唆の評価 - S.非常に多くの示唆が見込める - A.多くの示唆が見込める - B.示唆が見込める - C.示唆は少ない - D.示唆は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 - S.学術的に非常に高く評価できる - A.学術的に高く評価できる - B.学術的に評価できる - C.学術的な評価はやや低い - D.学術的な評価は低い ・研究計画の妥当性 - S.非常によい - A.妥当である - B.概ね妥当である - C.やや妥当でない - D.妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 - S.非常に良い - A.妥当である - B.概ね妥当である - C.やや妥当でない - D.見直しが必要である ・研究目標の達成度	【総合評価】（ ）は3名の委員の投票数を示す。 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（3） 【評価委員からの主な意見】 ○アフターコロナを見据え、国産水産物をどのように振興するかについての総合的見地に対する社会的ニーズは大きい。 ○水産物フードシステムに係る主要部門をカバーする研究であり、各成果の総合的理解は政策研究に有用な知見を提供する。 ○コロナ禍における研究制約もあり、予備的な研究が多く、研究成果は出ているが、学術的評価にはやや不十分である。 ○多岐にわたる課題が設定されているが、世界情勢不安定のため調査実施できないことが想定されるため、課題を積極的に絞ることも一案と考える。 ○研究内容が多く、課題間の連携が十分とはいえないが、研究資源、実施体制は妥当である。 ○新しい分野の研究内容が多いため、端緒的な研究という面もあるが、今後の研究の入口としての意義は大きい。 ○水産物は国内農水産物・食品輸出の重要な柱である。しかし、国内の産地加工を含む生産体制の脆弱性は否定できない。最終需要者に至る水産物のサプライチェーンは極めて複雑で多様であることから、多面的かつ経済・経営と技術との連携研究体制が必須である。養殖、冷凍・解凍、電子商取引の導入、さらには海外での消費動向の把握など課題は多いが、今後、継続的に取り組んでいくべき課題である。 ○コロナ禍で当初の計画通りには研究が進捗していないことは理解するが、研究内容が多義に渡っており、それぞれがどのように構成され統合されるのか、どの程度達成していて、どう変更されたのか等について報告書が分かりにくい。次年度は最終年度なので、研究内容縮小、連携の仕方も考慮され、研究計画を明確にした対応が望まれる。 ○調査活動が制限される中、一定の成果を挙げている。政策研究との連携関係を強化することで、より高度な研究成果が期待される。そのため、農林水産政策研究所との交流をさらに促進し、両者の研究のシナジー効果を高めていただきたい。
---	--

S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・総合評価 1.順調に進行しており、問題ない 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3.計画等を変更する必要がある 4.中止すべきである	
今 後 の 対 応 方 針	2021年度までに得た今後の日本の水産物の供給体制及び輸出振興戦略に資する知見について、引き続き調査、分析を行うとともに、研究会や合同勉強会の開催等を通じて政策研研究課題との連携を深めたい。 また、最終年度となることから現地調査、調査結果の分析は2022年度の早い段階で行い、成果を取りまとめるとともに、学会等で報告する予定である。